

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 日立機材株式会社

【英訳名】 Hitachi Metals Techno, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西垣清志

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀正寛

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号

【電話番号】 03(3615)5411

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理グループ部長 堀正寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第37期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	14,881,219	8,158,501	28,431,937
経常利益	(千円)	1,581,496	852,008	2,919,666
四半期(当期)純利益	(千円)	968,236	513,185	1,858,639
純資産額	(千円)		11,922,953	11,113,830
総資産額	(千円)		20,196,007	18,619,251
1株当たり純資産額	(円)		650.97	606.62
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	52.86	28.02	101.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		59.0	59.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	595,479		3,198,707
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	222,343		149,451
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	261,997		2,671,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,462,564	2,348,799
従業員数	(名)		403	391

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	403 (45)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	339(41)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 臨時従業員数は、( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、期間工、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
内装システム	2,215,135
構造システム	2,328,601
マテハンシステム	1,246,866
合計	5,790,603

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 構造・マテハンシステムの一部については、連結会社以外の会社に製造委託しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
内装システム	2,381,846	3,037,976
構造システム	2,872,156	4,522,522
マテハンシステム	2,589,231	2,627,580
合計	7,843,234	10,188,079

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
内装システム	2,215,135
構造システム	3,623,027
マテハンシステム	2,320,338
合計	8,158,501

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日立金属アドメット(株)	2,441,226	30

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等を行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

本文中における将来に関する事項につきましては、本四半期報告書提出日(平成20年11月14日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期の日本経済は、資源高と輸出の鈍化が続き設備投資の抑制や消費者心理の冷え込みが加速しました。とりわけ当四半期後半の、米国金融危機に端を発した世界的な証券市況の暴落により、景気の後退局面入りと低迷の長期化が予想されております。

このような状況にあって当社グループの受注・売上高は、前年同期を上回る結果となりました。これは、景況悪化への懸念を抱えながらも当社関連の建設・設備投資需要がなお底固く推移する中で、構造システムを中心とした積極的な拡販活動が奏功したことによるものであります。利益面では、熾烈な価格競争が続いたものの、設計・製造V E Cの推進、物流・施工の改善等を引き続き推進した結果、前年同期を上回る水準を確保しました。

その結果、受注高7,843百万円、売上高8,158百万円、経常利益852百万円、四半期純利益は513百万円となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は以下のとおりであります。

#### 内装システム

電算室用フロアが堅調に推移したものの、半導体関連需要が一段落し都市再開発が竣工端境期を迎えたことでクリーンルーム用フロアおよびオフィス用フロアが減少し、売上高・利益ともに前年同期を下回りました。また、受注高では電算室用・オフィス用を中心に増加基調が続きました。

その結果、受注高2,381百万円、売上高2,215百万円、営業利益120百万円となりました。

#### 構造システム

前期の改正建築基準法施行に伴う施工遅延の影響がほぼ解消され、建築確認認可手続の早期化が急速に進みました。このため、遅滞が続いた商業施設・大型工場・物流倉庫等の建設着工が回復し、主力商品の鉄骨柱脚は、市場での高評価を背景に受注・売上高とも前年同期を上回りました。また、当四半期での豊富な受注残高の確保により、今後の売上高増加が期待される結果となりました。

その結果、受注高2,872百万円、売上高3,623百万円、営業利益666百万円となりました。

#### マテハンシステム

国内においては、水処理用チェンが需要減少期を迎えて低調だったものの、一般産業機械用チェンが鉄鋼用・海外向けを中心として旺盛に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。また、材料価格高騰が続いたものの、生産性向上によるコストダウンや販売価格の是正に努めた結果、利益面でも向上しました。一方、海外事業については、中国において輸出の増加や利益の改善が進むなど順調に推移しましたが、米国においては環境公共投資関連需要の減退で売上高が減少し利益も円高の影響を受けて低下しました。

その結果、受注高2,589百万円、売上高2,320百万円、営業利益112百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上を含んでおります。

#### 日本

前述のとおり、資源高と輸出の鈍化が続き消費者心理の冷え込みが加速するなど、景気悪化への懸念を抱えながらも当社関連の建設・設備投資需要がなお底固く推移する中で、構造システムを中心とした積極的な拡販活動が奏功し、売上高は堅調に推移しました。利益面では、熾烈な価格競争が続いたものの、設計・製造V E Cの推進、物流・施工の改善等を引き続き推進した結果、前年同期を上回る水準を確保しました。

その結果、売上高7,581百万円、営業利益867百万円となりました。

#### 北米

前述のとおり、米国金融危機に端を発した世界的な証券市況の暴落により、低迷の長期化への不安が一段と高まる中、マテハンシステム事業においては環境公共投資関連需要の減退により売上高・利益ともに減少しました。

その結果、売上高597百万円、営業利益28百万円となりました。

#### その他地域

前述のとおり、輸出の増加や利益面での改善が進むなど順調に推移しました。

その結果、売上高138百万円、営業利益22百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金の状況は、第1四半期連結会計期間末に比べ166百万円増加の2,462百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による937百万円、たな卸資産の増加による404百万円等の支出がありました。税金等調整前四半期純利益852百万円に加え、仕入債務の増加454百万円、未払賞与の増加200百万円等の収入があり、227百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備合理化を目的とした有形固定資産の取得等により59百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債削減に努めたことに伴う、長短借入金の純減少額5百万円等の支出により、6百万円の支出となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、「きらりと光る会社」を創り上げることを標榜し、独創性に富んだ特色ある商品を生み出すことにより、「ダイナミズムあふれる高収益会社」を目指しております。

会社創設以来、建設・産業機械関連の材料・機器分野で、ニッチ分野での差別化を志向しながら商品・サービスの開発力と営業力の強化に努め、環境・安全にも配慮した商品の開発を鋭意追及し続けております。これを推進するため、日立金属株式会社を直接の親会社とし、同社を含む日立グループの一員として、同グループとの関係において事業運営及び取引では自律性を維持しつつ、研究開発協力等を通じて同グループ各社と緊密な協力関係を保ち、その経営資源を有効に活用することで、高品質の製品及びサービスの提供を図ることとしております。

また、当社は上場会社として、常に株主、投資家及び株式市場からの期待及び評価を認識し、情報の適時かつ適切な開示に務めるとともに、持続的成長の実現に資する経営計画の策定、企業統治の強化等を通じて、合理的で緊張感のある経営を確保することが重要であると認識しております。

これらにより、当社は、企業価値の向上及び親会社のみならず広く株主全般に提供される価値の最大化を図ってまいります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は72百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,399,566	18,399,566	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	18,399,566	18,399,566		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		18,399,566		3,635,988		909,000

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立金属株式会社	東京都港区芝浦 1 - 2 - 1	11,863	64.5
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	456	2.5
日立機材従業員持株会	東京都江東区東陽 2 - 4 - 2	227	1.2
日立機材共栄会	東京都江東区東陽 2 - 4 - 2	132	0.7
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 4)	128	0.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	92	0.5
白倉伸也	東京都目黒区	80	0.4
オーエム機器株式会社	岡山県総社市赤浜500	66	0.4
パークレイズ パンク ピーエル シー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町 2 - 11 - 1)	65	0.4
シービーエヌワイディエフエイ インベストメントカンパニー ジャパンスモールカンパニーシ リーズ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONIKA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川 2 - 3 - 14)	57	0.3
計		13,169	71.6

(注) 1 日立機材共栄会は、当社取引先持株会であります。

2 上記所有株式数のうち、当第2四半期会計期間末現在において、当社として把握している信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 456千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 92千株

3 上記のほか当社所有の自己株式83千株(0.5%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,131,000	36,262	同上
単元未満株式	普通株式 185,066		同上
発行済株式総数	18,399,566		
総株主の議決権		36,262	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式367株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立機材株式会社	東京都江東区東陽二丁目 4番2号	83,500		83,500	0.5
計		83,500		83,500	0.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	480	520	524	520	502	499
最低(円)	395	470	499	495	455	430

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書により、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,300	154,643
受取手形及び売掛金	5,489,092	5,366,309
商品及び製品	1,163,994	881,928
仕掛品	1,937,326	1,541,088
未成工事支出金	1,939,193	1,474,758
原材料及び貯蔵品	341,355	311,739
関係会社短期貸付金	2,350,039	2,238,626
その他	530,226	489,803
貸倒引当金	34,934	26,655
流動資産合計	13,867,594	12,432,241
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,780,856	3,780,400
その他(純額)	1,124,631 <sup>1</sup>	972,683 <sup>1</sup>
有形固定資産合計	4,905,487	4,753,083
無形固定資産		
146,815		137,235
投資その他の資産		
その他	1,311,301	1,331,883
貸倒引当金	35,191	35,191
投資その他の資産合計	1,276,109	1,296,691
固定資産合計	6,328,412	6,187,010
資産合計	20,196,007	18,619,251
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,720,517	3,883,375
短期借入金	385,176	455,163
未払法人税等	641,338	554,807
引当金	34,748	50,500
その他	1,050,914	1,019,085
流動負債合計	6,832,695	5,962,931
固定負債		
退職給付引当金	1,253,463	1,231,902
役員退職慰労引当金	26,600	121,600
その他	160,293	188,987
固定負債合計	1,440,357	1,542,490
負債合計	8,273,053	7,505,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,635,988	3,635,988
資本剰余金	4,677,705	4,677,705
利益剰余金	3,607,740	2,776,910
自己株式	34,682	32,122
株主資本合計	11,886,752	11,058,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,679	35,230
為替換算調整勘定	28,521	20,117
評価・換算差額等合計	36,201	55,348
純資産合計	11,922,953	11,113,830

負債純資産合計	20,196,007	18,619,251
---------	------------	------------

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	14,881,219
売上原価	11,494,864
売上総利益	3,386,355
販売費及び一般管理費	
給料	819,758
退職給付引当金繰入額	46,609
減価償却費	26,384
その他	904,259
販売費及び一般管理費合計	1,797,012
営業利益	1,589,343
営業外収益	
受取利息	11,780
持分法による投資利益	16,823
受取保険金	17,882
役員賞与引当金戻入額	20,900
その他	6,880
営業外収益合計	74,266
営業外費用	
支払利息	8,572
為替差損	38,601
製品補償費	5,514
その他	29,423
営業外費用合計	82,113
経常利益	1,581,496
税金等調整前四半期純利益	1,581,496
法人税、住民税及び事業税	617,429
法人税等調整額	4,169
法人税等合計	613,260
四半期純利益	968,236

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	8,158,501
売上原価	6,328,340
売上総利益	1,830,161
販売費及び一般管理費	
給料	428,285
退職給付引当金繰入額	22,170
減価償却費	14,282
その他	465,880
販売費及び一般管理費合計	930,619
営業利益	899,541
営業外収益	
受取利息	5,952
持分法による投資利益	6,000
その他	1,078
営業外収益合計	13,031
営業外費用	
支払利息	4,883
為替差損	34,641
その他	21,039
営業外費用合計	60,564
経常利益	852,008
税金等調整前四半期純利益	852,008
法人税、住民税及び事業税	342,102
法人税等調整額	3,279
法人税等合計	338,823
四半期純利益	513,185



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,581,496
減価償却費	167,191
受取利息及び受取配当金	12,587
支払利息	8,572
売上債権の増減額(は増加)	101,686
たな卸資産の増減額(は増加)	1,154,151
仕入債務の増減額(は減少)	753,712
その他	102,301
小計	1,140,245
利息及び配当金の受取額	15,867
利息の支払額	8,562
法人税等の支払額	552,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	213,555
その他	8,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	85,865
長期借入金の返済による支出	36,765
配当金の支払額	136,807
その他	2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,765
現金及び現金同等物の期首残高	2,348,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,462,564

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 会計処理基準に関する事項の変更

(1) リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約について、通常の売買取引に係わる会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 有形固定資産の耐用年数の変更	当社は、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10,510千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
2 役員退任慰労引当金	当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において役員退職慰労金の廃止を決議し、平成20年6月24日開催の株主総会において役員の実際の退任時に取締役会の決議又は監査役協議で決定された金額を支払うことが承認されました。廃止に伴う打ち切り日(平成20年6月24日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて退任時における支給見込額を固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,995,082千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,879,808千円
2 保証債務 次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。 保証先 金額 従業員(住宅融資) 132,814千円 計 132,814千円	2 保証債務 次の従業員の金融機関借入金等に対し、保証を行っております。 保証先 金額 従業員(住宅融資) 145,345千円 計 145,345千円
3 手形信託契約に基づく債権譲渡高 759,656千円	3 手形信託契約に基づく債権譲渡高 553,552千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金 151,300千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38,775千円
関係会社短期貸付金 (キャッシュプールシステム預け金) 2,350,039千円
現金及び現金同等物の四半期末残高 2,462,564千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,399,566

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	83,867

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	効力発生日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	平成20年6月25日	137,406	7.50	平成20年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	効力発生日	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	配当の原資
平成20年10月22日 取締役会	普通株式	平成20年12月1日	183,156	10.00	平成20年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	内装システム (千円)	構造システム (千円)	マテハンシステム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,215,135	3,623,027	2,320,338	8,158,501		8,158,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,215,135	3,623,027	2,320,338	8,158,501		8,158,501
営業利益	120,381	666,273	112,886	899,541		899,541

(注) 1 事業区分の方法

原則として商品の種類、市場の類似性に基づき内部管理上採用している事業区分によっております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
内装システム	フリーアクセスフロア(オフィス用フロア・電算室用フロア・クリーンルーム用フロア)、耐震・免震システム
構造システム	スーパーハイベース工法、ハイベース・エコ工法、SRCスーパーハイベース工法、ハイリング工法、制震ダンパ、ハイブレード工法
マテハンシステム	伝動用ローラチェン、各種コンベヤチェン、水処理用チェン、ATCチェン、鋳物チェン、食品産業用チェン及びベルト、各種プロケットホイール、スナップアイドル、ケーブルトラック、磁性機器

3 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から法人税法の改正を契機として資産状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	内装システム (千円)	構造システム (千円)	マテハンシステム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,232,421	6,253,064	4,395,734	14,881,219		14,881,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,232,421	6,253,064	4,395,734	14,881,219		14,881,219
営業利益	251,708	1,125,411	212,223	1,589,343		1,589,343

(注) 1 事業区分の方法

原則として商品の種類、市場の類似性に基づき内部管理上採用している事業区分によっております。

2 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
内装システム	フリーアクセスフロア(オフィス用フロア・電算室用フロア・クリーンルーム用フロア)、耐震・免震システム
構造システム	スーパーハイベース工法、ハイベース・エコ工法、SRCスーパーハイベース工法、ハイブレード工法、ハイリング工法、制震ダンパ
マテハンシステム	伝動用ローラチェン、各種コンベヤチェン、水処理用チェン、ATCチェン、鋳物チェン、食品産業用チェン及びベルト、スプロケットホイール、スナップアイドル、ケーブルトラック、磁性機器、ドロキャリア

- 3 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から法人税法の改正を契機として資産状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「内装システム」が3,362千円、「マテハンシステム」が7,151千円減少、「構造システム」が2千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,552,265	597,639	8,596	8,158,501		8,158,501
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,418		129,931	159,350	159,350	
計	7,581,683	597,639	138,528	8,317,851	159,350	8,158,501
営業利益	867,698	28,345	22,497	918,542	19,000	899,541

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米～アメリカ

(2) その他の地域～中国

3 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から法人税法の改正を契機として資産状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,595,944	1,272,387	12,887	14,881,219		14,881,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,730		226,607	313,337	313,337	
計	13,682,674	1,272,387	239,495	15,194,557	313,337	14,881,219
営業利益	1,490,719	88,610	27,478	1,606,807	17,464	1,589,343

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米～アメリカ

(2) その他の地域～中国

3 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から法人税法の改正を契機として資産状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は「日本」が10,510千円減少しております。



【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	594,274	292,169	886,443
連結売上高(千円)			8,158,501
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	3.6	10.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米～アメリカ、カナダ  
 (2) その他の地域～ヨーロッパ諸国、中南米、アジア、オセアニア、中近東、アフリカ諸国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,265,598	611,687	1,877,285
連結売上高(千円)			14,881,219
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	4.1	12.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米～アメリカ、カナダ  
 (2) その他の地域～ヨーロッパ諸国、中南米、アジア、オセアニア、中近東、アフリカ諸国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
650.97円	606.62円

2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 52.86円	1株当たり四半期純利益金額 28.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	968,236	513,185
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	968,236	513,185
普通株式の期中平均株式数(株)	18,318,363	18,316,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第37期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月22日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	183,156千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

日立機材株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 榮 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 文 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立機材株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立機材株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。